

四半期報告書

(第95期第1四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 水 健 一

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加 藤 公 規

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加 藤 公 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,103,590	4,323,567	18,758,479
経常利益 (千円)	329,516	376,271	2,413,885
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	188,568	241,417	1,427,042
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	238,531	329,967	1,636,482
純資産額 (千円)	14,397,460	15,846,668	15,685,806
総資産額 (千円)	25,636,610	25,721,991	25,691,183
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.55	19.76	117.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.36	19.61	116.23
自己資本比率 (%)	56.1	61.6	61.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、ユーロ圏や中国の経済動向に対する懸念から、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医用検査機器と音響・振動計測器が減収となったものの、補聴器と微粒子計測器の販売が好調に推移したことから、全体では前年同四半期と比べて増収となりました。また、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、売上高の増加により、いずれも増益となっております。

当第1四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	4,103	4,323	219	5.4
営業利益	321	345	23	7.4
経常利益	329	376	46	14.2
親会社株主に帰属 する四半期純利益	188	241	52	28.0

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、消費増税後の個人消費の落ち込みにより減収となった前年同四半期と比べて、消費マインドが改善傾向にあるほか、主軸となる「リオネットマジエスシリーズ」及び「リオネットプレシアシリーズ」の販売に注力したことで、消費増税前の売上高水準を上回るまでに回復しました。医用検査機器では、総合・大学病院への聴力検査室や電子カルテ関連の販売が前年並みに推移したものの、診断用オージオメータ等の高額製品の販売が伸び悩みました。

これらの結果、補聴器の好調な売上が事業全体を牽引し、医療機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、産業計測市場において、国内の自動車関連産業における設備投資案件が少なかったほか、海外での販売が低調に推移しました。微粒子計測器では、電子デバイス関連市場において、台湾や韓国を中心とした海外ファウンドリ企業の微細化に伴う設備投資が活発であったことにより、特に液中微粒子計の販売が好調に推移しました。

これらの結果、微粒子計測器の売上が好調であったことから、前年同四半期と比べて環境機器事業全体では増収となりましたが、音響・振動計測器の新製品開発に伴う費用等の増加が影響し、減益となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益又は 営業損失(△)		
	27年3月期 第1四半期	28年3月期 第1四半期	増減	27年3月期 第1四半期	28年3月期 第1四半期	増減	27年3月期 第1四半期	28年3月期 第1四半期	増減
医療機器事業	2,590	2,731	141	2,353	2,369	16	236	361	125
環境機器事業	1,513	1,592	78	1,428	1,608	180	85	△16	△101
計	4,103	4,323	219	3,782	3,978	196	321	345	23

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は449百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,264,400	12,294,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	12,264,400	12,294,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注) 1	50,000	12,264,400	14,428	2,005,956	14,428	2,429,455

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成27年7月1日から四半期報告書提出日(平成27年8月11日)までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が30,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,656千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,243,500	122,435	—
単元未満株式	普通株式 3,800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,264,400	—	—
総株主の議決権	—	122,435	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100	—	17,100	0.14
計	—	17,100	—	17,100	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659,614	3,314,328
受取手形及び売掛金	5,968,957	5,081,622
たな卸資産	3,856,808	4,062,196
その他	807,606	876,205
貸倒引当金	△51,891	△54,602
流動資産合計	13,241,094	13,279,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,293,406	2,263,275
土地	6,401,614	6,401,614
その他（純額）	992,101	985,302
有形固定資産合計	9,687,121	9,650,192
無形固定資産	571,604	542,845
投資その他の資産		
その他	2,275,314	2,330,101
貸倒引当金	△83,952	△80,897
投資その他の資産合計	2,191,361	2,249,203
固定資産合計	12,450,088	12,442,241
資産合計	25,691,183	25,721,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,957	1,352,219
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	775,872	725,822
未払法人税等	386,132	190,675
未払費用	200,199	991,014
賞与引当金	852,420	480,824
製品保証引当金	172,147	176,647
返品調整引当金	62,724	60,283
その他	213,963	180,238
流動負債合計	4,225,417	4,317,724
固定負債		
長期借入金	1,111,834	955,216
退職給付に係る負債	2,901,369	2,846,260
その他	1,766,755	1,756,121
固定負債合計	5,779,958	5,557,598
負債合計	10,005,376	9,875,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,991,528	2,005,956
資本剰余金	2,415,027	2,429,455
利益剰余金	7,440,654	7,486,915
自己株式	△10,138	△10,138
株主資本合計	11,837,070	11,912,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,976	445,839
土地再評価差額金	3,457,326	3,459,372
退職給付に係る調整累計額	23,944	25,585
その他の包括利益累計額合計	3,842,247	3,930,797
新株予約権	6,488	3,682
純資産合計	15,685,806	15,846,668
負債純資産合計	25,691,183	25,721,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,103,590	4,323,567
売上原価	1,934,568	2,038,790
売上総利益	2,169,021	2,284,776
販売費及び一般管理費	1,847,637	1,939,755
営業利益	321,384	345,021
営業外収益		
受取利息	1,192	1,278
受取配当金	6,086	18,436
受取家賃	7,209	7,236
受取保険金	3,273	2,082
その他	7,061	8,246
営業外収益合計	24,823	37,280
営業外費用		
支払利息	5,262	3,720
貸倒引当金繰入額	5,013	-
その他	6,415	2,310
営業外費用合計	16,690	6,030
経常利益	329,516	376,271
特別損失		
固定資産除却損	347	1,523
特別損失合計	347	1,523
税金等調整前四半期純利益	329,169	374,748
法人税、住民税及び事業税	212,759	216,011
法人税等調整額	△72,157	△82,681
法人税等合計	140,601	133,330
四半期純利益	188,568	241,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,568	241,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	188,568	241,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,442	84,863
土地再評価差額金	-	2,045
退職給付に係る調整額	6,520	1,640
その他の包括利益合計	49,963	88,549
四半期包括利益	238,531	329,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,531	329,967
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	138,058千円	142,973千円
のれんの償却額	1,398千円	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,671	14	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,156	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,590,166	1,513,424	4,103,590	—	4,103,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,590,166	1,513,424	4,103,590	—	4,103,590
セグメント利益	236,279	85,104	321,384	—	321,384

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,731,485	1,592,081	4,323,567	—	4,323,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,731,485	1,592,081	4,323,567	—	4,323,567
セグメント利益 又は損失(△)	361,562	△16,540	345,021	—	345,021

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円55銭	19円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	188,568	241,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	188,568	241,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,125	12,219
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円36銭	19円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	147	90
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。